



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社

コード番号 1919 URL <http://www.sxl.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 荒川 俊治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 岩崎 和行

TEL 06-6242-0555

定時株主総会開催予定日 平成24年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	36,683	—	921	—	794	—	421	—
23年3月期	39,555	△11.8	1,123	36.0	820	126.3	60	△16.0

(注) 包括利益 24年2月期 574百万円 (—%) 23年3月期 74百万円 (137.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	2.30	2.30	4.2	3.1	2.5
23年3月期	0.36	0.36	0.7	3.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 24年2月期は決算期変更に伴い11ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、24年2月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、11ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	24,684	11,565	46.6	56.50
23年3月期	26,505	8,809	33.0	51.97

(参考) 自己資本 24年2月期 11,508百万円 23年3月期 8,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	478	△422	△1,224	4,339
23年3月期	1,259	△105	△2,830	5,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	—	△1,450	—	△1,500	—	△1,600	—	△8.73
通期	53,000	—	1,200	—	1,100	—	600	—	3.27

(注) 24年2月期が決算期変更に伴い11ヶ月の変則決算となっておりますので、第2四半期(累計)及び通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	203,745,184 株	23年3月期	168,515,184 株
② 期末自己株式数	24年2月期	55,982 株	23年3月期	50,652 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	183,229,143 株	23年3月期	168,466,899 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	34,430	—	446	—	480	—	236	—
23年3月期	37,026	△10.3	433	△35.2	297	△16.6	△234	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	1.29	1.29
23年3月期	△1.39	—

(注)24年2月期は決算期変更に伴い11ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、24年2月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、11ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	23,444	10,954	46.7	53.76
23年3月期	25,492	8,387	32.9	49.76

(参考)自己資本 24年2月期 10,950百万円 23年3月期 8,382百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	—	△1,500	—	△1,520	—	△8.30
通期	50,000	—	900	—	500	—	2.73

(注)24年2月期が決算期変更に伴い11ヶ月の変則決算となっておりますので、第2四半期(累計)及び通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 会計方針の変更	18
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	33
7. 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響、及び原子力発電所の事故に起因する電力供給不安の影響等による停滞からは回復基調にあったものの、円高の長期化、株式市場の低迷に加え、欧州債務危機に関わる不安が長らく払拭されず、世界的に経済活動の停滞が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

住宅市場におきましては、震災等による住宅取得意欲に対する心理的な影響は限定的でありましたが、景気全体の停滞感から、住宅取得への積極性に欠ける状況でありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、応急仮設住宅の建設、平成23年6月3日には特別復興支援住宅の発売など、震災からの復旧復興への取り組みを強化しました。

次に、当社グループは平成23年6月14日で創業60周年を迎え、その記念モデルとして第1弾「集い」、第2弾「なごみ」、第3弾「寛ぎ」、第4弾「結(ゆい)」を相次いで発表、60年間に亘り蓄積された技術力・設計力・デザイン力を訴求するとともに販売強化に努めました。技術面では、地熱利用により光熱費ゼロを目指す「床下大地熱利用システム」や「地熱利用ヒートポンプシステム」の実証実験を開始しました。

また、平成23年11月8日には資本提携先である株式会社ヤマダ電機と業務提携契約を締結し、開発・調達・販売等の各方面で相乗効果を生み出すべく、協力体制を強化しました。その一環として平成23年11月10日、暮らしに関するエコロジーのトータル・ソリューションをご提案する「SMART HOUSING(スマートハウジング)」を提唱、平成24年2月27日には、このコンセプトに基づく新商品「太陽と中庭のある住まい」を発表しました。

今後も両者間の協力関係を強化し、業種の垣根を越えた、新たなビジネスモデルを展開してまいります。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、当社創業者が提唱した「住まいの哲学」を背景にした「強さ」と「美しさ」の特長に加え、株式会社ヤマダ電機との提携を背景にした「SMART HOUSING(スマートハウジング)」の考え方を全面に打ち出した営業・商品戦略を展開し、受注の拡大と利益の改善に努めました。その結果、売上高は308億1千5百万円、営業利益は12億9千万円となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした増改築を中心としながら、大型リフォーム受注を強化する方針を掲げ、取り組みを進めました。平成23年7月9日には、完全定額制にて1棟まるごとのリフォームサービスを提供する「リフォームすっきり君」の販売を開始し、平成23年10月からは株式会社ヤマダ電機とのコラボレーションによる太陽光発電、オール電化キャンペーンチラシを作成し、オーナー様訪問を強化し受注増に努めました。これらの結果、売上高は54億5千万円、営業利益は3億3千8百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、既存物件の売却や単価の減少等により、売上高は3億7千7百万円、営業利益は1億7千万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、従来、保険代理業収入、リース収入等で構成されておりましたが、リース事業の縮小により、売上高は4千万円、営業利益は2千8百万円となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は366億8千3百万円となりました。損益面におきましては、連結営業利益9億2千1百万円、連結経常利益7億9千4百万円、連結当期純利益は4億2千1百万円となりました。

※ 平成23年12月9日臨時株主総会の決議に基づき、当連結会計年度は平成23年4月1日から平成24年2月29日までの11ヶ月間となるため、前期比は記載しておりません。

今後の見通しといたしましては、引続き被災地の復興への貢献に尽力するとともに、営業力を強化し、株式会社ヤマダ電機とのシナジー効果を存分に発揮することで、業績公表値の達成に向け尽力してまいります。また創業61周年を迎える節目、原点への回帰と新たなビジネスビジョンをもって、新しいブランド力を構築し、安定的収益を見込める事業構造を整備してまいります。

平成25年2月期（平成24年3月1日～平成25年2月28日）の通期業績見通しは下記のとおりであります。

《連結》

売上高	53,000百万円	(対前期増減率	－%)
営業利益	1,200百万円	(対前期増減率	－%)
経常利益	1,100百万円	(対前期増減率	－%)
当期純利益	600百万円	(対前期増減率	－%)

《単独》

売上高	50,000百万円	(対前期増減率	－%)
経常利益	900百万円	(対前期増減率	－%)
当期純利益	500百万円	(対前期増減率	－%)

(注) 24年2月期が決算期変更に伴い11ヶ月の変則決算となっておりますので、連結・単独とも対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、第三者割当増資による株式の発行等による収入があったものの借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ11億6千7百万円減少し、当連結会計年度末には43億3千9百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の金融機関からの借入による有利子負債残高は前連結会計年度末に比べて33億7千2百万円減少し、30億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは4億7千8百万円（前期は12億5千9百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少（△10億7千6百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益（5億2千6百万円）の計上、売上債権の減少（1億4千4百万円）に加え、減価償却費（5億2千万円）及び減損損失（2億6千4百万円）等の非資金項目の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△4億2千2百万円（前期は△1億5百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△4億1千8百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△12億2千4百万円（前期は△28億3千万円）となりました。これは主に、第三者割当増資等による株式の発行による収入（21億6千2百万円）があったもの、長期借入金の返済（△21億7千9百万円）及び短期借入金の純増減（△16億3千百万円）等によるものです。

(注) 当連結会計年度は決算期変更に伴い11ヶ月の変則決算となっておりますので、当連結会計年度のキャッシュ・フローは11ヶ月の数値となっております。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第57期 平成20年3月期	第58期 平成21年3月期	第59期 平成22年3月期	第60期 平成23年3月期	第61期 平成24年2月期
自己資本比率 (%)	22.6	24.8	29.9	33.0	46.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	16.4	33.1	53.4	146.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	11.1	9.3	5.1	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.4	3.1	2.9	5.3	4.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは決算期変更に伴い11ヶ月間の数値で算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、利益処分を実施していきたいと考えております。なお、現在の重要課題は、早期復配ならびに収益構造の改善であると認識しており、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造・経営体制の確立を基本方針に諸施策を積極的に推進した結果、収益力は確実に向上しており復配に向けての基盤整備は着実に出来つつありますが、その実施につきましては、上記方針を踏まえ今後の実績を見極めた上で判断していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①住宅市場の動向リスク

当社グループの住宅事業は、雇用状況、地価・金利の動向、住宅関連政策・住宅税制等に起因する個人の消費動向の影響を強く受ける事業であり、そのため、このような市場環境が予期せず悪化し住宅受注が大きく減少する事態となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②有利子負債依存リスク

当社グループの当連結会計年度末の金融機関からの借入による有利子負債残高及び総資産に占める割合は、30億円(12.2%)であり、キャッシュ・フロー、手許現金及び資産の売却等を原資として有利子負債の返済を進めておりますが、金利の変動により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

③減損会計の影響に係るリスク

当社グループが保有している事業用固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④市況及び為替変動リスク

当社が使用する2×4材等の原材料の多くは、カナダの良質な木材を輸入するため、原材料市況の変動に加えて為替変動の影響をうけます。為替変動については、通貨スワップ・為替予約等によりヘッジしていますがすべての影響を排除することは不可能であり、市況及び為替変動により、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害リスク

当社グループでは、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、被災した自社保有施設の復旧に加え、引渡済住宅の点検・修復及び建築中物件の引渡の遅延等に多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥法的規制リスク

当社グループの行う事業に適用される建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法及びその他の関係法令の法的規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦品質保証リスク

当社グループでは住宅の品質について、最も歴史の長い住宅メーカーとして築いた独自の卓越した技術を用い徹底した管理を行っておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑧個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループでは、お客様の個人情報を多数お預かりしております。これらの情報管理に関しては、規程、手引き等を制定し、グループ各社含め研修を実施するなど情報管理の重要性の徹底及び漏洩防止のための対策を講じております。しかしながらこれらの対策にかかわらず外部に重要情報が流失した場合には、当社グループの社会的信用に影響を受け、また、それが不正使用された場合には対応のための費用負担等により業績が大きく影響を受ける可能性があります。

⑨親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

株式会社ヤマダ電機が平成23年8月15日から平成23年10月4日まで実施した、当社普通株式に対する公開買付けが成立し、同時に実施された同社を割当先とする第三者割当増資が完了したため、株式会社ヤマダ電機は当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となっております。このため、株式会社ヤマダ電機による株主総会での議決権行使等が、当社の事業運営のガバナンスに影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

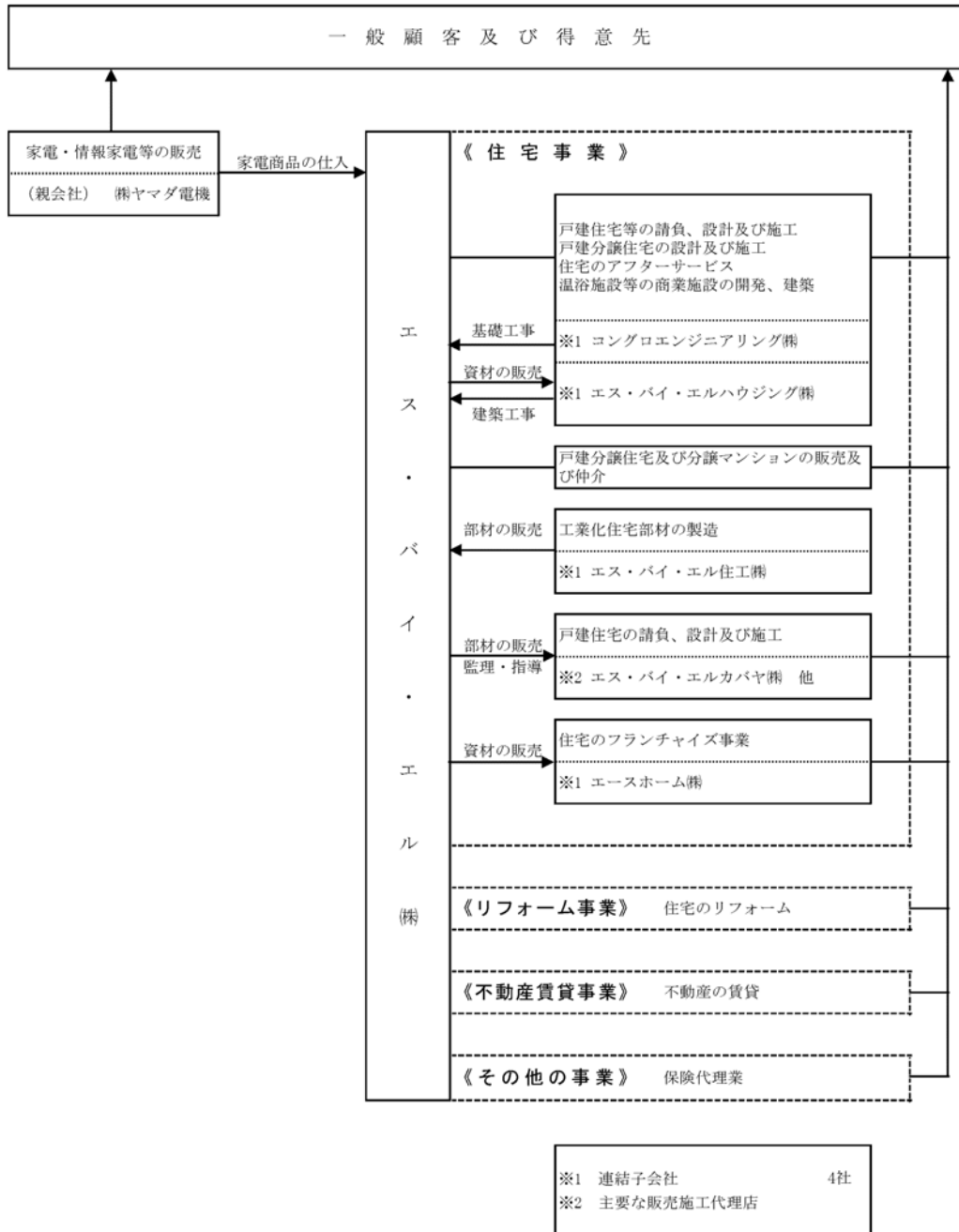
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、戸建住宅の請負、設計及び施工、戸建分譲住宅及び分譲マンションの施工及び販売、工業化住宅部材の製造及び販売を行っている住宅事業を主な事業とし、リフォーム事業、不動産賃貸事業、その他（保険代理業）の事業活動を展開しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1) 住宅事業
- ： (戸建住宅、温浴施設等の商業施設)
当社が主にプレハブ工法による戸建住宅の請負、設計、施工と温浴施設等の商業施設の開発、建築を行っております。また、エス・バイ・エル住工(株)(連結子会社)が工業化住宅部材の製造及び供給、コングロエンジニアリング(株)(連結子会社)が基礎工事を行い、エス・バイ・エルハウジング(株)(連結子会社)が建築工事を行っております。
 - (戸建分譲住宅、分譲マンション)
当社が戸建分譲住宅及び分譲マンションの施工、並びに販売及び仲介を行っております。
 - (代理店向け建設用部材)
当社が販売施工代理店に工業化住宅部材の販売を行うとともに、監理・指導を行っております。
 - (一般建設用資材)
当社が一般建設用資材の販売を行っております。
 - (住宅のフランチャイズ事業)
エースホーム(株)(連結子会社)が在来軸組工法によるフランチャイズ事業を行っております。
- (2) リフォーム事業
- ： 当社が住宅のリフォーム事業を行っております。
- (3) 不動産賃貸事業
- ： 当社が不動産の賃貸を行っております。
- (4) その他の事業
- ： 当社が保険代理業を行っております。

また、平成23年10月12日付で親会社となった株式会社ヤマダ電機は、家電・情報家電等の販売を行っており、当社に住宅等で使用する家電商品等の販売を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
エス・バイ・エル住工株式会社	茨城県つくば市	100	住宅事業	100.0	1. 当社が使用する工業化住宅部材の 販売 2. 当社のつくば工場及び山口工場の 賃貸
コングロエンジニアリング 株式会社	東京都品川区	100	住宅事業	100.0	当社が施工する住宅建築工事の地耐力 調査、地質調査及び基礎工事の施工
エス・バイ・エル沖縄株式 会社	沖縄県那覇市	100	—	100.0	
エースホーム株式会社	東京都新宿区	100	住宅事業	86.0	当社が住宅建築用資材を販売
エス・バイ・エルハウジン グ株式会社	大阪府茨木市	50	住宅事業	100.0	1. 当社が施工する住宅建築工事の外 注先 2. 当社の設備の賃貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を越えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5. エス・バイ・エル沖縄株式会社は前連結会計年度に解散し、全ての事業から撤退しております。

(2) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市	71,058	家電・情報家電等の販 売	50.37	1. 当社が住宅等で使用する家電商品 等を仕入 2. 業務提携契約締結先

- (注) 有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業60周年という節目を迎えました。取り巻く環境も激変し、それに適応し継続して成長する力が試されています。当社は新たな門出となる今期、期初において、企業理念を『絆 創造 飛翔』と定めると共に、社員に共通して求める価値として、行動指針を策定しました。

当社創業者である小堀林衛が著した「住まいの哲学」を当社の『原点』と位置付け、この哲学を継承した上で、これまで歩んだ歴史と頂いたご縁に感謝し、自らの創意工夫と研鑽によって新たな時代に飛躍することを謳っております。全従業員は、この企業理念、行動指針をすべての行動の道標とし、企業活動に邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、住宅メーカーとしての原点回帰を図り、現場力を高めることに注力し、住宅業界において確固たる独自のポジションを築くことで、受注・売上の拡大と安定した収益を実現し、あらゆるステークホルダーに報いる企業を目指してまいります。

当社グループは兼ねてより利益創出体制の構築に取り組んできましたが、近年は売上の減少が継続しており、売上の回復が大きな課題でありました。しかし、本年度において売上拡大に向けた第一歩を踏み出すことができました。次年度においては、株式会社ヤマダ電機との連携を強化することで、継続的な売上増加を果たすことを経営の最重要課題に掲げます。

(3) 会社の対処すべき課題

第62期の最重要課題は、受注量の拡大、利益水準の改善を図り、業容の拡大を実現することです。そのために、①株式会社ヤマダ電機とのシナジーの実現 ②営業力の抜本的強化 ③CSの向上 ④エス・バイ・エルブランドの浸透 ⑤社内管理体制の充実 の5項目を柱とした事業強化策に全力で取り組んでまいります。

①株式会社ヤマダ電機とのシナジーの実現

昨年度に、資本提携を行い業務提携契約を締結した株式会社ヤマダ電機とのシナジー効果を存分に発揮するべく、相互密接に連携し、共同実施の各種施策に全力で取り組んでまいります。営業面での協力はもとより、商品開発や管理面におきましても、質の向上、効率の改善のため、相互協力を図り、業績拡大を実現させます。

②営業力の抜本的強化

直販各支店に対するマネジメントの強化を図るため、地区本部制を導入し、地区毎に本部長を配置することで、自立した組織運営を実現させ、現場対応力、営業力の強化を図ります。同時に、受注契約の質を向上させることにより、無駄な作業を削減し、業務効率を改善させます。

③CSの向上

協力会社との信頼関係をより強固にし、「絆」を強化することで、住まいの施工品質の向上を図ります。また、当社全体がお客様の目線に立って業務を遂行するための象徴的な部門として、CS推進室を充実させ、施工力、メンテナンス力を強化し、お客様満足度の向上を図ります。

④エス・バイ・エルブランドの浸透

創業60年を超える最も歴史の長い住宅メーカーとして、新たな価値創造に努めるとともに、長年培った技術・ノウハウを結集し、技術力・設計力・デザイン力をベースに原点回帰を図り、ブランド価値の向上を図ります。

⑤社内管理体制の充実

コンプライアンスの強固な意識付けと内部監査体制の充実、監査方法の改善により、内部統制の実効性を重視した効率的組織運営を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,507	4,339
受取手形・完成工事未収入金等	4,509	4,364
未成工事支出金	370	612
販売用不動産	1,887	1,415
仕掛販売用不動産	3	4
材料貯蔵品	256	365
繰延税金資産	18	13
その他	502	446
貸倒引当金	△152	△125
流動資産合計	12,903	11,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,433	8,678
機械装置及び運搬具	344	369
土地	7,929	7,750
建設仮勘定	61	128
その他	603	625
減価償却累計額	△5,416	△5,769
有形固定資産合計	11,955	11,782
無形固定資産		
447		396
投資その他の資産		
投資有価証券	84	74
長期貸付金	522	484
繰延税金資産	10	9
その他	1,451	1,364
貸倒引当金	△869	△866
投資その他の資産合計	1,199	1,066
固定資産合計	13,602	13,245
資産合計	26,505	24,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,306	5,230
短期借入金	4,630	3,000
1年内返済予定の長期借入金	1,742	—
未払法人税等	137	68
未成工事受入金	1,192	1,336
賞与引当金	49	50
完成工事補償引当金	184	232
その他	1,373	1,206
流動負債合計	15,616	11,124
固定負債		
繰延税金負債	2	4
再評価に係る繰延税金負債	473	414
退職給付引当金	99	152
資産除去債務	239	243
その他	1,265	1,178
固定負債合計	2,080	1,994
負債合計	17,696	13,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,968	9,060
資本剰余金	—	1,092
利益剰余金	415	836
自己株式	△6	△6
株主資本合計	8,377	10,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	8
繰延ヘッジ損益	△94	△10
土地再評価差額金	469	528
その他の包括利益累計額合計	378	526
新株予約権	5	4
少数株主持分	48	53
純資産合計	8,809	11,565
負債純資産合計	26,505	24,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	39,555	36,683
売上原価	28,906	26,918
売上総利益	10,648	9,764
販売費及び一般管理費	9,525	8,843
営業利益	1,123	921
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	1	—
受取賃貸料	18	18
受取手数料	10	11
解約金収入	17	16
デリバティブ評価益	88	—
その他	76	35
営業外収益合計	219	91
営業外費用		
支払利息	243	102
支払手数料	154	71
金利スワップ受払差額	95	—
その他	29	45
営業外費用合計	522	218
経常利益	820	794
特別利益		
固定資産売却益	14	3
投資有価証券売却益	—	0
事業譲渡益	50	—
その他	0	—
特別利益合計	65	3
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	11	1
減損損失	116	264
早期割増退職金	288	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	164	—
災害による損失	77	—
その他	—	5
特別損失合計	661	271
税金等調整前当期純利益	223	526
法人税、住民税及び事業税	159	94
法人税等調整額	△4	5
法人税等合計	154	100
少数株主損益調整前当期純利益	69	426
少数株主利益	9	4
当期純利益	60	421

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	69	426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	5
繰延ヘッジ損益	1	83
土地再評価差額金	—	58
その他の包括利益合計	4	147
包括利益	74	574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65	569
少数株主に係る包括利益	9	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,968	7,968
当期変動額		
新株の発行	—	1,092
当期変動額合計	—	1,092
当期末残高	7,968	9,060
資本剰余金		
当期首残高		—
当期変動額		
新株の発行	—	1,092
当期変動額合計	—	1,092
当期末残高	—	1,092
利益剰余金		
当期首残高	355	415
当期変動額		
当期純利益	60	421
当期変動額合計	60	421
当期末残高	415	836
自己株式		
当期首残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
当期首残高	8,317	8,377
当期変動額		
新株の発行	—	2,184
当期純利益	60	421
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	59	2,604
当期末残高	8,377	10,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	5
当期変動額合計	3	5
当期末残高	3	8
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△96	△94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	83
当期変動額合計	1	83
当期末残高	△94	△10
土地再評価差額金		
当期首残高	469	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	58
当期変動額合計	－	58
当期末残高	469	528
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	373	378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	147
当期変動額合計	4	147
当期末残高	378	526
新株予約権		
当期首残高	1	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△1
当期変動額合計	4	△1
当期末残高	5	4
少数株主持分		
当期首残高	39	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	48	53

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
当期首残高	8,731	8,809
当期変動額		
新株の発行	—	2,184
当期純利益	60	421
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	151
当期変動額合計	78	2,756
当期末残高	8,809	11,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223	526
減価償却費	580	520
減損損失	116	264
引当金の増減額 (△は減少)	86	80
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	243	102
売上債権の増減額 (△は増加)	△85	144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	128	119
仕入債務の増減額 (△は減少)	63	△1,076
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△41	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	164	—
その他	136	△81
小計	1,607	735
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△237	△110
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△118	△155
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259	478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245	△418
有形固定資産の売却による収入	249	37
投資有価証券の売却による収入	—	9
長期貸付けによる支出	△12	—
長期貸付金の回収による収入	16	26
その他	△113	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△370	△1,630
長期借入れによる収入	—	437
長期借入金の返済による支出	△2,404	△2,179
株式の発行による収入	—	2,162
リース債務の返済による支出	△13	△13
その他	△43	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,830	△1,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,676	△1,167
現金及び現金同等物の期首残高	7,184	5,507
現金及び現金同等物の期末残高	5,507	4,339

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年2月29日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額となっております。

なお、当該遡及適用による影響は軽微であります。

(7) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年2月29日)

(連結の決算日の変更)

当社は、平成23年12月9日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算日を3月31日から2月末日に変更しております。

これに伴い、当連結会計年度は平成23年4月1日から平成24年2月29日までの11ヶ月間となっております。

(連結子会社の事業年度の変更)

当連結会計年度においてエス・バイ・エル沖縄株式会社以外の連結子会社については決算日を3月31日から2月末日に変更しており、これらの連結子会社の事業年度は平成23年4月1日から平成24年2月29日までの11ヶ月間となっております。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が58百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。なお、それ以外の繰延税金負債及び繰延税金資産、並びに法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	168,515	—	—	168,515
合計	168,515	—	—	168,515
自己株式				
普通株式(注)	45	4	—	50
合計	45	4	—	50

(注) 普通株式の自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5
合計		—	—	—	—	—	5

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	168,515	35,230	—	203,745
合計	168,515	35,230	—	203,745
自己株式				
普通株式(注)2	50	5	—	55
合計	50	5	—	55

(注) 1. 発行済株式総数の増加35,230千株は、第三者割当増資による増加35,000千株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加230千株であります。

2. 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4
合計		—	—	—	—	—	4

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「住宅事業」、「リフォーム事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、アパートメントハウス等の請負事業、戸建住宅、マンション等の分譲事業、代理店向け建設用部材販売、一般建設部材販売、室内装飾品販売、住宅のフランチャイズ事業等を行っております。

「リフォーム事業」は住宅等のリフォーム工事請負事業を行っております。

「不動産賃貸事業」は住宅、マンション、商業施設等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	33,306	5,762	415	39,485	70	39,555	—	39,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3	3	3	6	△6	—
計	33,306	5,762	418	39,488	74	39,562	△6	39,555
セグメント利益	1,663	395	175	2,234	50	2,284	△1,161	1,123
セグメント資産	15,512	119	6,456	22,088	24	22,112	4,393	26,505
その他の項目								
減価償却費	478	—	54	533	5	538	41	580
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	322	—	3	325	—	325	6	331

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△1,161百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,393百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	30,815	5,450	377	36,643	40	36,683	—	36,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	—	3	37	—	37	△37	—
計	30,850	5,450	380	36,680	40	36,721	△37	36,683
セグメント利益	1,290	338	170	1,799	28	1,827	△906	921
セグメント資産	14,892	203	6,089	21,185	2	21,188	3,496	24,684
その他の項目								
減価償却費	440	—	43	484	0	484	36	520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	579	—	3	582	—	582	4	586

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業を含んでおりません。

2. (1) セグメント利益の調整額△906百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,496百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	住宅事業	リフォーム 事業	不動産賃貸 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	67	—	16	—	31	116

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)

(単位: 百万円)

	住宅事業	リフォーム 事業	不動産賃貸 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	264	—	—	264

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	51.97円	1株当たり純資産額	56.50円
1株当たり当期純利益金額	0.36円	1株当たり当期純利益金額	2.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.30円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	60	421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	60	421
期中平均株式数(千株)	168,466	183,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	71	280
(うちストック・オプション(新株予約権))	(71)	(280)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,809	11,565
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	53	57
(うち新株予約権)	(5)	(4)
(うち少数株主持分)	(48)	(53)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,755	11,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	168,464	203,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,046	3,133
受取手形	468	261
完成工事未収入金	2,329	2,365
売掛金	1,698	1,375
未成工事支出金	350	564
分譲土地	1,686	1,222
分譲建物	201	192
未成分譲建物	3	4
材料貯蔵品	201	296
前渡金	53	88
前払費用	316	265
未収入金	179	99
その他	31	46
貸倒引当金	△146	△119
流動資産合計	11,421	9,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,245	8,465
減価償却累計額	△4,539	△4,838
建物(純額)	3,705	3,627
構築物	169	172
減価償却累計額	△146	△150
構築物(純額)	22	21
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△3	△4
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	500	521
減価償却累計額	△463	△480
工具、器具及び備品(純額)	36	41
土地	7,929	7,750
建設仮勘定	43	77
その他	63	55
減価償却累計額	△22	△27
その他(純額)	41	27
有形固定資産合計	11,781	11,547
無形固定資産		
ソフトウェア	384	298
電話加入権	35	35
その他	0	32
無形固定資産合計	420	367

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	59	74
関係会社株式	756	731
長期貸付金	506	471
従業員に対する長期貸付金	16	12
関係会社長期貸付金	323	323
破産更生債権等	431	430
長期前払費用	72	94
差入保証金	852	739
その他	8	8
貸倒引当金	△1,156	△1,154
投資その他の資産合計	1,869	1,732
固定資産合計	14,071	13,646
資産合計	25,492	23,444
負債の部		
流動負債		
支払手形	573	820
工事未払金	4,031	2,817
買掛金	1,520	1,372
短期借入金	4,630	3,000
1年内返済予定の長期借入金	1,742	—
未払金	146	166
未払法人税等	62	58
未払消費税等	94	23
未払費用	587	598
未成工事受入金	1,175	1,333
前受金	11	24
預り金	296	166
前受収益	14	14
完成工事補償引当金	168	211
その他	109	28
流動負債合計	15,164	10,635
固定負債		
長期預り保証金	1,079	1,041
繰延税金負債	2	4
再評価に係る繰延税金負債	473	414
退職給付引当金	93	142
資産除去債務	239	243
長期リース資産減損勘定	1	0
その他	50	6
固定負債合計	1,940	1,853
負債合計	17,104	12,489

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,968	9,060
資本剰余金		
資本準備金	—	1,092
資本剰余金合計	—	1,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	42	278
利益剰余金合計	42	278
自己株式	△6	△6
株主資本合計	8,003	10,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	8
繰延ヘッジ損益	△94	△10
土地再評価差額金	469	528
評価・換算差額等合計	378	526
新株予約権	5	4
純資産合計	8,387	10,954
負債純資産合計	25,492	23,444

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)
完成工事高	32,265	27,764
完成工事原価	23,868	20,844
完成工事総利益	8,396	6,920
分譲土地建物売上高	660	2,957
分譲土地建物売上原価	680	2,040
分譲土地建物売上総利益	△20	916
部材売上高	3,411	3,147
部材売上原価	2,706	2,487
部材売上総利益	704	660
その他の売上高	689	561
その他の売上原価	408	314
その他の売上総利益	281	246
売上高合計	37,026	34,430
売上原価合計	27,663	25,686
売上総利益合計	9,362	8,743
販売費及び一般管理費	8,929	8,297
営業利益	433	446
営業外収益		
受取利息	3	6
有価証券利息	2	3
受取配当金	1	—
受取手数料	34	47
受取賃貸料	181	168
デリバティブ評価益	88	—
雑収入	112	66
営業外収益合計	425	292
営業外費用		
支払利息	248	109
支払手数料	154	71
賃貸収入原価	41	39
金利スワップ受払差額	95	—
雑損失	20	37
営業外費用合計	561	257
経常利益	297	480
特別利益		
固定資産売却益	14	3
関係会社株式売却益	—	0
事業譲渡益	50	—
その他	0	—
特別利益合計	65	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	9	—
減損損失	116	264
早期割増退職金	288	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	164	—
災害による損失	77	—
その他	—	5
特別損失合計	669	270
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△306	214
法人税、住民税及び事業税	△71	△22
法人税等合計	△71	△22
当期純利益又は当期純損失 (△)	△234	236

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,968	7,968
当期変動額		
新株の発行	—	1,092
当期変動額合計	—	1,092
当期末残高	7,968	9,060
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	1,092
当期変動額合計	—	1,092
当期末残高	—	1,092
資本剰余金合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	1,092
当期変動額合計	—	1,092
当期末残高	—	1,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	277	42
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△234	236
当期変動額合計	△234	236
当期末残高	42	278
利益剰余金合計		
当期首残高	277	42
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△234	236
当期変動額合計	△234	236
当期末残高	42	278
自己株式		
当期首残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△6

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本合計		
当期首残高	8,239	8,003
当期変動額		
新株の発行	—	2,184
当期純利益又は当期純損失(△)	△234	236
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△235	2,419
当期末残高	8,003	10,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	5
当期変動額合計	3	5
当期末残高	3	8
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△96	△94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	83
当期変動額合計	1	83
当期末残高	△94	△10
土地再評価差額金		
当期首残高	469	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	58
当期変動額合計	—	58
当期末残高	469	528
評価・換算差額等合計		
当期首残高	373	378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	147
当期変動額合計	4	147
当期末残高	378	526
新株予約権		
当期首残高	1	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△1
当期変動額合計	4	△1
当期末残高	5	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
当期首残高	8,613	8,387
当期変動額		
新株の発行	—	2,184
当期純利益又は当期純損失(△)	△234	236
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	146
当期変動額合計	△226	2,566
当期末残高	8,387	10,954

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 部門別売上高実績 (個別)

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)		
	件数	金額	構成比率	件数	金額	構成比率
			%			%
戸建住宅	1,029	26,313	71.1	810	22,100	64.2
リフォーム	-	5,762	15.6	-	5,450	15.8
アパートメントハウス	16	188	0.5	38	213	0.6
戸建分譲住宅	8	660	1.8	375	2,957	8.6
代理店向部材売上	466	2,724	7.3	479	2,816	8.2
その他資材売上	-	686	1.8	-	331	1.0
その他	-	689	1.9	-	561	1.6
計	1,519	37,026	100.0	1,702	34,430	100.0

(2) 受注及び契約実績 (個別)

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)		
	件数	金額	構成比率	件数	金額	構成比率
			%			%
戸建住宅	979	26,186	70.4	764	20,779	62.1
リフォーム	-	5,750	15.5	-	5,894	17.6
アパートメントハウス	41	313	0.8	21	202	0.6
戸建分譲住宅	10	868	2.3	373	2,881	8.6
代理店向部材売上	466	2,724	7.3	479	2,816	8.4
その他資材売上	-	686	1.9	-	331	1.0
その他	-	672	1.8	-	568	1.7
計	1,496	37,202	100.0	1,637	33,475	100.0

(3) 受注残実績 (個別)

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (平成23年3月31日現在)			当事業年度 (平成24年2月29日現在)		
	件数	金額	構成比率	件数	金額	構成比率
			%			%
戸建住宅	662	14,573	91.5	616	13,253	88.5
リフォーム	-	868	5.4	-	1,312	8.8
アパートメントハウス	38	235	1.5	21	224	1.5
戸建分譲住宅	2	231	1.5	-	156	1.0
その他	-	15	0.1	-	23	0.2
計	702	15,925	100.0	637	14,969	100.0

7. 役員の変動

平成24年4月10日開示の「取締役、監査役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。